

大橋洋一『行政法Ⅱ 現代行政救済論〔第5版〕』参考文献一覧

第5版(2025年)では、最新文献研究として新しい文献のみ、各章末に掲載しました。以下では、第3版まで各章末に掲載していた参考文献と併せて紹介します。行政法の発展学習として、学界の研究成果を参照する際に参考にしていただければ幸いです。

第1章 裁判を受ける権利と多様な行政訴訟

- 阿部泰隆「訴訟形式・訴訟対象判定困難事例の解決策——行政救済ルール明確性の要請」同『行政救済の実効性』(弘文堂・1985年)1頁以下(初出1976年)
- 阿部泰隆「行政救済におけるタイミング」同・前掲『行政救済の実効性』134頁以下(初出1983年)
- 阿部泰隆「裁判を受ける権利の実効性の観点から見た行政訴訟の解釈」同『行政訴訟要件論』(弘文堂・2003年)10頁以下(初出1995年)
- 阿部泰隆『未完の行政訴訟改革』(信山社・2020年)
- 阿部泰隆『行政訴訟の理論的・実務的課題——行政訴訟の最前線』(信山社・2021年)
- 市原昌三郎「抗告訴訟の類型」田中二郎=原龍之助=柳瀬良幹編『行政法講座3巻 行政救済』(有斐閣・1965年)142頁以下
- 市村陽典「訴訟類型」園部逸夫=芝池義一編『改正 行政事件訴訟法の理論と実務』(ぎょうせい・2006年)24頁以下
- 大貫裕之「行政訴訟類型の多様化と今後の課題」ジュリスト1310号(2006年)25頁以下
- 大橋洋一「行政事件訴訟の到達点と今後の展望」司法研修所論集130号(2020年)133頁
- 大橋洋一「行政法判例の現状と課題」法曹時報75巻1号(2023年)1頁
- 小野博司『近代日本の行政争訟制度』(大阪大学出版会・2022年)
- 神橋一彦「行政訴訟の現在と憲法の視点」ジュリスト1400号(2010年)43頁以下
- 神橋一彦『行政判例と法理論』(信山社・2020年)
- 桑原勇進「行政訴訟の新類型と環境事件」行政法研究49号(2023年)197頁
- 交告尚史「訴訟類型と判決態様」ジュリスト1263号(2004年)54頁以下
- 笹田栄司「憲法学から見た行政事件訴訟法改正」民商法雑誌130巻6号(2004年)1047頁以下

- 塩野宏「行政事件訴訟法改正と行政法学——訴訟類型論から見た」同『行政法概念の諸相』（有斐閣・2011年）258頁以下（初出2004年）
- 曾和俊文「権利と救済（レメディ）——行政法における権利の特質」阿部泰隆先生古稀記念『行政法学の未来に向けて』（有斐閣・2012年）543頁以下
- 高橋滋『争訟制度と行政法学——国・自治体の実務を導く行政法の理論』（第一法規・2024年）
- 戸松秀典「裁判権の限界」雄川一郎＝塩野宏＝園部逸夫編『現代行政法大系 4巻 行政争訟 1』（有斐閣・1983年）169頁以下
- 中川丈久「行政処分法の効果とは何を指すのか」石川正先生古稀記念『経済社会と法の役割』（商事法務・2013年）201頁以下
- 中川丈久「続・行政処分法の効果とは何を指すか」宮崎良夫先生古稀記念『現代行政訴訟の到達点と展望』（日本評論社・2014年）195頁以下
- 中川丈久「行政訴訟の基本構造(1) (2・完) ——抗告訴訟と当事者訴訟の同義性について」民商法雑誌 150巻 1号 1頁以下, 2号 1頁以下（2014年）
- 原田大樹『公共紛争解決の基礎理論』（弘文堂・2021年）
- 深澤龍一郎「改正行政事件訴訟法施行状況検証研究会の論点」論究ジュリスト 8号（2014年）64頁以下
- 福井秀夫『行政訴訟による憲法的価値の確保』（日本評論社・2022年）
- 村上裕章「憲法と行政訴訟」同『行政訴訟の基礎理論』（有斐閣・2007年）2頁以下
- 村上裕章「多様な訴訟類型の活用と課題」法律時報 82巻 8号（2010年）20頁以下
- 村上裕章『行政訴訟の解釈理論』（弘文堂・2019年）
- 山本隆司「訴訟類型・行政行為・法関係」民商法雑誌 130巻 4=5号（2004年）640頁以下
- 山本隆司「改正行政事件訴訟法をめぐる理論上の諸問題」論究ジュリスト 8号（2014年）71頁以下
- 亙理格「法律上の争訟と司法権の範囲」磯部力＝小早川光郎＝芝池義一編『行政法の新構想Ⅲ 行政救済法』（有斐閣・2008年）1頁以下
- 亙理格『行政行為と司法的統制——日仏比較法の視点から』（有斐閣・2018年）
- 亙理格『行政訴訟と共同利益論』（信山社・2022年）

第2章 取消訴訟の基本構造

- 小早川光郎「抗告訴訟の本質と体系」雄川一郎＝塩野宏＝園部逸夫編『現代行政法大系 4巻 行政争訟 1』（有斐閣・1983年）135頁以下
- 芝池義一「抗告訴訟と法律関係訴訟」磯部力＝小早川光郎＝芝池義一編『行政法の新

構想Ⅲ 行政救済法』(有斐閣・2008年)29頁以下

第3章 裁判管轄, 出訴期間, 被告適格——訴訟要件(その1)

阿部泰隆「平均的日本人と行政争訟——出訴期間, 教示を中心として」『行政救済の実効性』(弘文堂・1985年)232頁以下(初出1981年)

大橋真由美「被告適格等」小早川光郎=高橋滋編『詳解 改正行政事件訴訟法』(第一法規・2004年)137頁以下

大橋真由美「管轄裁判所」小早川ほか編・前掲『詳解 改正行政事件訴訟法』157頁以下

近藤卓史「被告適格・管轄・出訴期間・出訴期間等の教示」園部逸夫=芝池義一編『改正 行政事件訴訟法の理論と実務』(ぎょうせい・2006年)84頁以下

野口貴公美「出訴期間の延長」小早川ほか編・前掲『詳解 改正行政事件訴訟法』175頁以下

野口貴公美「出訴期間等の教示」小早川ほか編・前掲『詳解 改正行政事件訴訟法』193頁以下

米丸恒治「行政訴訟の被告適格・裁判管轄・出訴期間」ジュリスト1263号(2004年)75頁以下

渡部吉隆「行政訴訟における被告適格, 被告の変更」鈴木忠一=三ヶ月章監修『実務民事訴訟講座8巻 行政訴訟I』(日本評論社・1970年)45頁以下

第4章 処分性——訴訟要件(その2)

秋山義昭「法令に対する抗告訴訟」雄川一郎=塩野宏=園部逸夫編『現代行政法大系5巻 行政争訟II』(有斐閣・1984年)55頁以下

阿部泰隆「取消訴訟の対象」雄川一郎=塩野宏=園部逸夫編『現代行政法大系4巻 行政争訟1』(有斐閣・1983年)199頁以下

阿部泰隆「相対的行政処分概念の提唱」同『行政訴訟改革論』(有斐閣・1993年)87頁以下(初出1982年)

阿部泰隆『処分性・原告適格・訴えの利益の消滅』(信山社・2021年)特に82頁以下
大久保規子「処分性をめぐる最高裁判例の展開」ジュリスト1310号(2006年)18頁以下

大橋洋一「都市計画訴訟の法構造」同『都市空間制御の法理論』(有斐閣・2008年)57頁以下(初出2006年)

大橋洋一「都市計画の法的性格」自治研究86巻8号(2010年)3頁以下

興津征雄「抗告訴訟における第三者の出訴可能性と処分性——相対的行政処分概念の示唆するもの」阿部泰隆先生古稀記念『行政法学の未来に向けて』（有斐閣・2012年）655頁以下

興津征雄「処分性の定式に関する疑問——最高裁昭和39年10月29日判決はリーディングケースか」自治研究98巻2号（2022年）78頁

角松生史「都市空間形成における行政訴訟の役割——時間の契機から」行政法研究49号（2023年）213頁

神橋一彦「地方議会議員に対する懲罰と司法審査——岩沼市議会事件大法廷判決と今後の展望」稲葉馨先生・亙理格先生古稀記念『行政法理論の基層と先端』（信山社・2022年）349頁

久保茂樹「都市計画と行政訴訟」芝池義一他編著『まちづくり・環境行政の法的課題』（日本評論社・2007年）84頁以下

久保茂樹『都市計画と行政訴訟』（日本評論社・2021年）

越山安久「抗告訴訟の対象」鈴木忠一＝三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座9巻 行政訴訟I』（日本評論社・1983年）27頁以下

高木英行「事実行為の処分性に関する一考察」東洋法学64巻3号（2021年）1頁

仲野武志「行政過程における〈統合〉の瑕疵」藤田宙靖博士東北大学退職記念『行政法の思考様式』（青林書院・2008年）99頁以下

仲野武志「公権力の行使に当たる事実上の行為論(1)～(3・完)」自治研究94巻10号89頁，11号98頁，12号101頁（2018年）

仲野武志「公権力の行使と抗告訴訟の対象(1)～(3・完)」自治研究95巻7号59頁，8号50頁，9号74頁（2019年）

広木重喜「事実行為に対する行政訴訟」鈴木忠一＝三ヶ月章監修『実務民事訴訟講座8巻 行政訴訟I』（日本評論社・1970年）27頁以下

福井秀夫「公定力概念の検証（上）（下）」自治研究100巻3号28頁，5号41頁（2024年）

湊二郎『都市計画の裁判的統制——ドイツ行政裁判所による地区詳細計画の審査に関する研究』（日本評論社・2018年）

湊二郎『公共施設整備と法的救済——ドイツにおける計画確定決定を争う訴訟に関する研究』（法律文化社・2023年）

南博方「取消訴訟の対象」鈴木ほか監修・前掲『実務民事訴訟講座8巻』3頁以下

村上裕章「処分性4要件論の意義と発見的機能」行政法研究48号（2023年）23頁

亙理格「相対的行政処分論から相関関係的訴えの利益論へ——『法的な地位』成否の認定という視点から」前掲阿部泰隆先生古稀記念753頁以下

亙理格「行政訴訟における処分性と不動産登記法」法学新報127巻5＝6号（2021年）

第 5 章 原告適格——訴訟要件（その 3）

- 阿部泰隆「原告適格判例理論の再検討と緩和された『法律上保護された利益説』の提唱」同『行政訴訟要件論』（弘文堂・2003 年）37 頁以下（初出 2001 年）
- 阿部泰隆「行政事件訴訟法第 10 条第 1 項の解釈」同・前掲『行政訴訟要件論』115 頁以下（初出 2003 年）
- 阿部泰隆「鉄道運賃値下げ命令義務付け訴訟における鉄道利用者の原告適格(1)（2・完）」自治研究 87 巻 6 号 3 頁以下，7 号 3 頁以下（2011 年）
- 阿部泰隆「競争業者の原告適格(1)（2・完）」自治研究 88 巻 4 号 3 頁以下，5 号 23 頁以下（2012 年）
- 阿部泰隆『処分性・原告適格・訴えの利益の消滅』（信山社・2021 年）特に 251 頁以下
- 石井昇「道路の自由使用と私人の地位」南博方先生古稀『行政法と法の支配』（有斐閣・1999 年）13 頁以下
- 泉徳治「取消訴訟の原告適格・訴えの利益」鈴木忠一＝三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座 9 巻 行政訴訟 I』（日本評論社・1983 年）9 巻 53 頁以下
- 稲葉馨「取消訴訟の原告適格」園部逸夫＝芝池義一編『改正 行政事件訴訟法の理論と実務』（ぎょうせい・2006 年）53 頁以下
- 遠藤博也「取消訴訟の原告適格」鈴木忠一＝三ヶ月章監修『実務民事訴訟講座 8 巻 行政訴訟 I』（日本評論社・1970 年）69 頁以下
- 大久保規子「行政訴訟の原告適格の範囲」ジュリスト 1263 号（2004 年）47 頁以下
- 大貫裕之「取消訴訟の原告適格についての備忘録」藤田宙靖博士東北大学退職記念『行政法の思考様式』（青林書院・2008 年）377 頁以下
- 雄川一郎「訴えの利益と民衆訴訟の問題」同『行政争訟の理論』（有斐閣・1986 年）287 頁以下（初出 1976 年）
- 雄川一郎「行政訴訟の客観化の傾向と原告適格法」同・前掲『行政争訟の理論』380 頁以下（初出 1982 年）
- 小澤道一「取消訴訟における周辺住民の原告適格(1)～(4・完)」判時 2040 号 3 頁以下，2041 号 17 頁以下，2043 号 31 頁以下，2044 号 3 頁以下（2009 年）
- 角松生史「まちづくり・環境訴訟における空間の位置づけ」法律時報 79 巻 9 号（2007 年）28 頁以下
- 角松生史『『互換的利害関係』概念の継受と変容』水野武夫先生古稀記念『行政と国民の権利』（法律文化社・2011 年）150 頁以下

角松生史「『地域像維持請求権』をめぐって」阿部泰隆先生古稀記念『行政法学の未来に向けて』（有斐閣・2012年）477頁以下

神橋一彦『行政訴訟と権利論 [新装版]』（信山社・2008年）

桑原勇進「原告適格に関する最高裁判例」ジュリスト 1310号（2006年）10頁以下

小早川光郎「抗告訴訟と法律上の利益・覚え書き」成田頼明先生古稀記念『政策実現と行政法』（有斐閣・1998年）43頁以下

芝池義一「取消訴訟の原告適格判断の理論的枠組み」京都大学法学部創設百周年記念論文集第2巻（有斐閣・1999年）69頁以下

島村健「景観利益と抗告訴訟の原告適格——篠山景観訴訟を機縁として」同他編『環境法の開拓線』（第一法規・2023年）481頁

高木光「行政処分における考慮事項」法曹時報 62巻8号（2010年）2055頁以下

高橋滋「取消訴訟の原告適格の拡大」小早川光郎=高橋滋編『詳解 改正行政事件訴訟法』（第一法規・2004年）15頁以下

仲野武志『公権力の行使概念の研究』（有斐閣・2007年）

仲野武志「行政事件における訴訟要件の意義（水平的統制のみ）」公法研究 77号（2015年）158頁以下

西上治「『法律上の利益』と公権論(1)（2・完）——『個人の法的地位』の観点から」民商法雑誌 154巻6号 1163頁，155巻2号 197頁（2019年）

野呂充「原告適格論の再考」法律時報 82巻8号（2010年）14頁以下

野呂充「墓地等の許可の取消訴訟と周辺住民の原告適格」民商法雑誌 158巻3号（2022年）511頁

野呂充「納骨堂経営許可等取消訴訟——大阪高等裁判所への意見書および解題」阪大法学 73巻3号（2023年）266頁

橋本博之「原告適格論の課題」同『行政判例と仕組み解釈』（弘文堂・2009年）95頁以下

原田尚彦「訴えの利益」同『訴えの利益』（弘文堂・1973年）1頁以下（初出1965年）

深澤龍一郎「連合王国の公益訴訟に関する一考察——Gordon Anthony 教授の研究プロジェクトに依拠して」法政研究 87巻3号（2020年）915頁

福井秀夫「行政事件訴訟法 10条 1項による自己の『法律上の利益』に関係のない違法の主張制限（上）（下）』自治研究 84巻9号 37頁以下，10号 3頁以下（2008年）

藤田宙靖「行政活動の公権力性と第三者の立場」同『行政法の基礎理論（上）』（有斐閣・2005年）254頁以下（初出1990年）

藤田宙靖「許可処分と第三者の『法律上保護された利益』」同『行政法の基礎理論（上）』285頁以下（初出2001年）

第6章 訴えの利益（狭義）——訴訟要件（その4）

阿部泰隆『処分性・原告適格・訴えの利益の消滅』（信山社・2021年）特に455頁以下

伊藤眞「訴えの利益」雄川一郎＝塩野宏＝園部逸夫編『現代行政法大系4巻 行政争訟1』（有斐閣・1983年）237頁以下

古城誠「訴えの利益——9条カッコがきを中心に」ジュリスト925号（1989年）144頁以下

第7章 取消訴訟の審理方法

秋山壽延「行政訴訟における文書提出命令」鈴木忠一＝三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座9巻 行政訴訟I』（日本評論社・1983年）283頁以下

阿部泰隆「行政訴訟特に税務訴訟における和解に関する管見」自治研究89巻11号（2013年）3頁以下

飯島淳子「釈明処分の特則」小早川光郎＝高橋滋編『詳解 改正行政事件訴訟法』（第一法規・2004年）117頁以下

石崎誠也「申請拒否処分における処分理由の追加・変更について」法政理論37巻1号（2004年）1頁

市原昌三郎「取消訴訟における立証責任」鈴木忠一＝三ヶ月章監修『実務民事訴訟講座8巻 行政訴訟I』（日本評論社・1970年）227頁以下

稲葉馨「行政訴訟の当事者・参加人」磯部力＝小早川光郎＝芝池義一編『行政法の新構想III 行政救済法』（有斐閣・2008年）67頁以下

岩井伸晃『行政事件訴訟における調査検討・審理運営の在り方について』（法曹会・2024年）

大橋洋一「行政手続と行政訴訟」法曹時報63巻9号（2011年）1頁以下

興津征雄「違法性の承継に関する一事例分析・再論——最高裁令和6年7月4日判決（あんしん財団事件）は何を判示したのか」行政法研究58号（2024年）97頁以下

海道俊明「違法性承継論の再考(1)～(4・完)」自治研究90巻3号97頁以下、4号102頁以下、5号88頁以下、6号84頁以下（2014年）

笠井正俊「行政事件訴訟における証明責任・要件事実」法学論叢164巻1～6合併号（2009年）320頁以下

金子正史「指定確認検査機関がした建築確認に関する取消訴訟の訴えの利益を認めた平成17年最高裁決定」同『まちづくり行政訴訟』（第一法規・2008年）358頁以下

可部恒雄「違法判断の基準時」鈴木ほか監修・前掲『実務民事訴訟講座 8 巻』239 頁
菅野博之「釈明処分の特則」園部逸夫=芝池義一編『改正 行政事件訴訟法の理論と実務』（ぎょうせい・2006 年）116 頁以下

北村和生「行政訴訟における行政の説明責任」磯部ほか編・前掲『行政法の新構想 III』85 頁以下

桑原勇進「環境行政訴訟における立証責任の配分」宮崎良夫先生古稀記念『現代行政訴訟の到達点と展望』（日本評論社・2014 年）135 頁以下

交告尚史「伊方の定式の射程」加藤一郎先生追悼『変動する日本社会と法』（有斐閣・2011 年）245 頁以下

小早川光郎「調査・処分・証明——取消訴訟における証明責任問題の一考察」雄川一郎先生献呈『行政法の諸問題（中）』（有斐閣・1990 年）249 頁以下

新山一雄『職権訴訟参加の法理』（弘文堂・2006 年）

鈴木康之「処分理由と訴訟上の主張との関係」鈴木ほか監修・前掲『新・実務民事訴訟講座 9 巻』257 頁以下

須田守「取消訴訟における『完全な審査』（1）～（5・完）」法学論叢 178 巻 1 号 33 頁以下，2 号 37 頁以下，3 号 1 頁以下，5 号 27 頁以下，6 号 34 頁以下（2015～2016 年）

須田守「行政規則論の手続的次元」高木光先生退職記念『法執行システムと行政訴訟』（弘文堂・2020 年）333 頁

高木光「行政処分における考慮事項」法曹時報 62 巻 8 号（2010 年）2055 頁以下

高林克巳「行政訴訟における立証責任」田中二郎=原龍之助=柳瀬良幹編『行政法講座 3 巻 行政救済』（有斐閣・1965 年）294 頁以下

高林克巳「訴訟参加」鈴木ほか監修・前掲『実務民事訴訟講座 8 巻』197 頁以下

巽智彦「行政事件における事案の解明——裁判所による職権探知の義務と権限」民商法雑誌 154 巻 4 号（2018 年）637 頁

巽智彦「公法訴訟論の再構築——あるいは二つの『比較法』」成蹊大学法学部編『未来法学』（有斐閣・2022 年）44 頁

常岡孝好「裁量基準の合理性審査の一断面——目的手段審査の諸要素」前掲高木光先生退職記念 309 頁

鶴岡稔彦「特殊問題 3——行政訴訟における証明責任」高橋滋=市村陽典=山本隆司編『条解 行政事件訴訟法 [第 5 版]』（弘文堂・2023 年）234 頁以下

時岡泰「審理手続」雄川一郎=塩野宏=園部逸夫編『現代行政法大系 5 巻 行政争訟 II』（有斐閣・1984 年）139 頁以下

並木茂「参加」雄川ほか編・前掲『現代行政法大系 5 巻』165 頁以下

長谷川佳彦「競願関係における先願主義について——わが国の状況」前掲高木光先生

退職記念 289 頁

人見剛「ドイツにおける行政行為の『違法性の承継』問題」行政法研究 45 号（2022 年）23 頁

人見剛「行政処分『違法性の承継』論の再検討——序論的考察」稲葉馨先生・亙理格先生古稀記念『行政法理論の基層と先端』（信山社・2022 年）127 頁

深澤龍一郎「行政訴訟の審理のあり方」ジュリスト 1263 号（2004 年）61 頁以下

深澤龍一郎「特殊問題 2——審理の範囲」高橋ほか編・前掲『条解 行政事件訴訟法 [第 5 版]』221 頁以下

福井秀夫「行政処分は誰がどの理由で争えるのか(1)～(7・完)——原告適格・『自己の法律上の利益』に関係のない違法主張制限解釈の混迷と辺野古公有水面埋立承認」自治研究 98 卷 4 号 33 頁, 5 号 21 頁, 6 号 42 頁, 7 号 24 頁, 8 号 49 頁, 9 号 48 頁, 10 号 26 頁（2022 年）

宮崎良夫「行政訴訟における主張・立証責任」鈴木ほか監修・前掲『新・実務民事訴訟講座 9 卷』225 頁以下

村上裕章「情報公開訴訟における立証責任」前掲稲葉馨先生・亙理格先生古稀記念 285 頁

矢野邦雄「請求の併合および変更」田中ほか編・前掲『行政法講座 3 卷』275 頁以下

矢野邦雄「関連請求の併合とその問題点」鈴木ほか監修・前掲『実務民事訴訟講座 8 卷』181 頁以下

山村恒年「主張責任・立証責任」雄川ほか編・前掲『現代行政法大系 5 卷』187 頁以下

山本弘「民事訴訟法学の見地からみた行政事件訴訟法改革」民商法雑誌 130 卷 6 号（2004 年）1018 頁以下

山本隆司「行政手続および行政訴訟手続における事実の調査・判断・説明」小早川光郎先生古稀記念『現代行政法の構造と展開』（有斐閣・2016 年）293 頁以下

山本隆司「行政裁量の判断過程審査の理論と実務」司法研修所論集 129 号（2019 年）1 頁

横山均「情報法制における違法判断の基準時」行政法研究 44 号（2022 年）61 頁

渡部吉隆「行政訴訟における被告適格、被告の変更」鈴木ほか監修・前掲『実務民事訴訟講座 8 卷』45 頁以下

第 8 章 取消訴訟の終了

阿部泰隆「事情判決」鈴木忠一＝三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座 10 卷 行政訴訟 II』（日本評論社・1982 年）10 卷 3 頁以下（後に、阿部泰隆『行政救済の実効性』

- (弘文堂・1985年) 289頁以下に所収)
- 太田匡彦「処分を必要とする社会保障給付を求める訴訟における違法判断(本案要件充足判断)の基準時について——仮想設例を用いた検討」行政法研究 49号(2023年) 237頁
- 大貫裕之「行政訴訟の審判の対象と判決の効力」磯部力=小早川光郎=芝池義一編『行政法の新構想Ⅲ 行政救済法』(有斐閣・2008年) 131頁以下
- 興津征雄『違法是正と判決効』(弘文堂・2010年)
- 興津征雄「〈行政処分は取り消されるまで有効〉の意味——公定力概念無用論」行政法研究 47号(2022年) 125頁
- 木村弘之亮「判決——第三者効を中心として」雄川一郎=塩野宏=園部逸夫編『現代行政法大系 5巻 行政争訟Ⅱ』(有斐閣・1984年) 247頁以下
- 久保茂樹「取消訴訟の判決」杉村敏正編『行政救済法Ⅰ』(有斐閣・1990年) 219頁以下
- 近藤昭三「判決の効力」田中二郎=原龍之助=柳瀬良幹編『行政法講座 3巻 行政救済』(有斐閣・1965年) 325頁以下
- 高畑柊子「フランス越権訴訟における取消判決の法理論(1)~(9・完)」自治研究 96巻 4号 100頁, 5号 97頁, 6号 107頁, 7号 106頁, 9号 97頁, 10号 88頁, 12号 110頁(以上2020年), 97巻 1号 104頁, 2号 110頁(以上2021年)
- 高畑柊子「フランス行政訴訟における和解(1)(2・完)」成蹊法学 98号 151頁, 99号 143頁(2023年)
- 巽智彦「ドイツ行政訴訟における判決効の主体的範囲——『引き込み型』から『効力拡張型』へ」行政法研究 7号(2014年) 47頁以下
- 巽智彦「公法訴訟論の再構築」成蹊大学法学部編『未来法学』(有斐閣・2022年) 44頁
- 富沢達「行政事件における和解」鈴木忠一=三ヶ月章監修『実務民事訴訟講座 8巻 行政訴訟Ⅰ』(日本評論社・1970年) 279頁以下
- 深澤龍一郎「行政事件訴訟における判断過程の統制——その基礎的考察」公法研究 77号(2015年) 172頁以下
- 山本隆司「取消訴訟の審理・判決の対象——違法性判断の基準時を中心に(1)~(2・完)」法曹時報 66巻 5号 1頁以下, 6号 1頁以下(2014年)
- 吉川正昭「判決の効力」鈴木ほか監修・前掲『実務民事訴訟講座 8巻』実務民訴 8巻 259頁以下

第9章 出訴期間経過後の救済方法

——処分は無効等確認訴訟, 争点訴訟, 公法上の当事者訴訟

- 雄川一郎「行政行為の無効確認訴訟に関する若干の問題」同『行政争訟の理論』(有斐閣・1986年) 211頁以下(初出1967年)
- 塩野宏「無効確認訴訟における訴えの利益」鈴木忠一=三ヶ月章監修『実務民事訴訟講座8巻 行政訴訟I』(日本評論社・1970年) 8巻95頁以下(後に同『行政過程とその統制』(有斐閣・1989年)に所収)
- 白井皓喜「争点訴訟」雄川一郎=塩野宏=園部逸夫編『現代行政法大系5巻 行政争訟II』(有斐閣・1984年) 277頁以下
- 杉本良吉「争点訴訟」
- 田中二郎=原龍之助=柳瀬良幹編『行政法講座3巻 行政救済』(有斐閣・1965年) 162頁以下
- 満田明彦「争点訴訟の諸問題」鈴木忠一=三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座10巻 行政訴訟II』(日本評論社・1982年) 163頁以下
- 南博方「無効確認訴訟の訴えの利益」鈴木忠一=三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座9巻 行政訴訟I』(日本評論社・1983年) 151頁以下
- 村上敬一「無効等確認の訴え」雄川一郎=塩野宏=園部逸夫編『現代行政法大系4巻 行政争訟1』(有斐閣・1983年) 267頁以下

第10章 義務付け訴訟

- 阿部泰隆「義務づけ訴訟論」同『行政訴訟改革論』(有斐閣・1993年) 223頁以下(初出1977年)
- 阿部泰隆「義務づけ訴訟論再考」同・前掲『行政訴訟改革論』305頁以下(初出1985年)
- 石川正「不作為違法確認の訴え」鈴木忠一=三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座9巻 行政訴訟I』(日本評論社・1983年) 81頁以下
- 石崎誠也「社会福祉行政上の処分と義務付け訴訟の機能」法律時報79巻9号(2007年) 22頁以下
- 石崎誠也「非申請型義務付け訴訟要件としての『重大な損害』についての考察」西塾章先生・中川義朗先生・海老澤俊郎先生喜寿記念『行政手続・行政救済法の展開』(信山社・2019年) 259頁
- 石塚武志「三面関係に係る非申請型義務付け訴訟の重損要件・本案要件の審査——裁

- 判例の現状」高木光先生退職記念『法執行システムと行政訴訟』（弘文堂・2020年）
269頁
- 春日修「義務付け判決・差止判決の強制執行の可否」行政法研究 35号（2020年）91
頁
- 加藤泰守「行政庁の不作为に対する救済」田中二郎＝原龍之助＝柳瀬良幹編『行政法
講座 3巻 行政救済』（有斐閣・1965年）127頁以下
- 小早川光郎「行政の第一次的判断権・覚え書き」原田尚彦先生古稀記念『法治国家と
行政訴訟』（有斐閣・2004年）217頁以下。
- 塩野宏「無名抗告訴訟の問題点」鈴木ほか監修・前掲『新・実務民事訴訟講座 9巻』
113頁以下（後に、同『行政過程とその統制』（有斐閣・1989年）305頁以下に所収）
- 高木英行「行政訴訟における排他性の論理と補充性の論理（再考）」東洋法学 67巻1
号（2023年）1頁
- 高橋滋「義務付け訴訟」園部逸夫＝芝池義一編『改正 行政事件訴訟法の理論と実務』
（ぎょうせい・2006年）150頁以下
- 常岡孝好「申請型・非申請型義務付け訴訟の相互関係に関する一考察」宮崎良夫先生
古稀記念『現代行政訴訟の到達点と展望』（日本評論社・2014年）170頁以下
- 橋本博之「義務付けの訴えの法定」
- 小早川光郎＝高橋滋編『詳解 改正行政事件訴訟法』（第一法規・2004年）37頁以下
- 湊二郎「義務付け訴訟・差止訴訟の法定と発展可能性」芝池義一先生古稀記念『行政
法理論の探究』（有斐閣・2016年）539頁以下
- 山田二郎「不作为の違法確認の訴えにおける原告適格及び訴えの利益」鈴木忠一＝三
ヶ月章監修『実務民事訴訟講座 8巻 行政訴訟 I』（日本評論社・1970年）129頁以下
- 横田明美『義務付け訴訟の機能』（弘文堂・2017年）

第11章 差止訴訟

- 阿部泰隆「公権力の行使に対する差止訴訟」同『行政訴訟改革論』（有斐閣・1993年）
365頁以下（初出1984年）
- 石井昇「差止訴訟（行訴法3条7項）と義務不存在確認訴訟——最判令和元年7月22
日を参考にして」甲南法務研究 20号（2023年）19頁
- 雄川一郎「行政行為の予防的訴訟」同『行政争訟の理論』（有斐閣・1986年）251頁
以下（初出1974年）
- 高木光「義務付け訴訟・差止め訴訟」磯部力＝小早川光郎＝芝池義一編『行政法の新
構想Ⅲ 行政救済法』（有斐閣・2008年）
47頁以下

- 高安秀明「差止訴訟」園部逸夫=芝池義一編『改正 行政事件訴訟法の理論と実務』（ぎょうせい・2006年）185頁以下
- 福井秀夫「行政事件訴訟法 37 条の 4 による差止めの訴えの要件」自治研究 85 卷 10 号（2009 年）39 頁以下
- 湊二郎「差止訴訟と取消訴訟・執行停止の関係——救済ルート選択の問題を中心に」立命館法学 342 号（2012 年）96 頁以下
- 山本隆司「差止めの訴えの法定」小早川光郎=高橋滋編『詳解 改正行政事件訴訟法』（第一法規・2004 年）59 頁以下

第 12 章 公法上の当事者訴訟

- 阿部泰隆「公法上の当事者訴訟と予防接種禍訴訟」同『行政訴訟要件論』（弘文堂・2003 年）283 頁以下（初出 1987 年）
- 阿部泰隆「形式的当事者訴訟制度の検討——土地収用法 133 条の定める損失補償請求について」同・前掲『行政訴訟要件論』316 頁以下（初出 1987 年）
- 碓井光明「公法上の当事者訴訟の動向(1) (2・完)」自治研究 85 卷 3 号 17 頁以下・4 号 3 頁以下（2009 年）
- 大貫裕之「実質的当事者訴訟と抗告訴訟に関する論点覚書」阿部泰隆先生古稀記念『行政法学の未来に向けて』（有斐閣・2012 年）629 頁以下
- 神橋一彦「法律関係形成の諸相と行政訴訟」法学教室 369 号（2011 年）96 頁以下
- 黒川哲志「確認の訴えの明示」小早川光郎=高橋滋編『詳解 改正行政事件訴訟法』（第一法規・2004 年）93 頁以下
- 小早川光郎「行訴法 4 条前段の訴訟」法学教室 149 号（1993 年）57 頁以下
- 下出義明「損失補償に関する訴えにおける訴訟上の諸問題」
- 鈴木忠一=三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座 9 卷 行政訴訟 I』（日本評論社・1983 年）25 頁以下
- 鈴木庸夫「当事者訴訟」雄川一郎=塩野宏=園部逸夫編『現代行政法大系 5 卷 行政争訟 II』（有斐閣・1984 年）77 頁以下
- 鈴木庸夫「実質的当事者訴訟における拘束力と執行力」行政法研究 46 号（2022 年）25 頁
- 豊水道祐「当事者訴訟」田中二郎=原龍之助=柳瀬良幹編『行政法講座 3 卷 行政救済』（有斐閣・1965 年）170 頁以下
- 中川丈久「行政訴訟としての『確認訴訟』の可能性」民商法雑誌 130 卷 6 号（2004 年）963 頁以下
- 中川丈久「行訴法 4 条前段の訴訟（いわゆる形式的当事者訴訟）について——土地収

用法における損失補償訴訟の分析」小早川光郎先生古稀記念『現代行政法の構造と展開』（有斐閣・2016年）509頁以下

野口貴公美「『確認の利益』に関する一分析」法学新報 116 卷 9=10 号（2010 年）1 頁以下

村上敬一「損失補償関係訴訟の諸問題」鈴木忠一=三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座 10 卷 行政訴訟Ⅱ』（日本評論社・1982 年）10 卷 135 頁以下

村上裕章「公法上の確認訴訟の適法要件——裁判例を手がかりとして」前掲阿部泰隆先生古稀記念 733 頁以下

村上裕章「公法上の確認訴訟の新たな展開——選挙権訴訟と審査権訴訟の比較検討」判例時報 2552 号（2023 年）112 頁

第 13 章 仮の権利救済制度

阿部泰隆「抗告訴訟における仮救済制度の問題点」同『行政救済の実効性』（弘文堂・1985 年）155 頁以下（初出 1972 年）

阿部泰隆「行政訴訟における仮の救済の不備是正策(1)~(3・完)」自治研究 99 卷 3 号 30 頁, 4 号 55 頁, 5 号 31 頁（2023 年）

今村成和「執行停止と仮処分」田中二郎=原龍之助=柳瀬良幹編『行政法講座 3 卷 行政救済』（有斐閣・1965 年）307 頁以下

北村和生「行政訴訟における仮の救済」ジュリスト 1263 号（2004 年）68 頁以下

齋藤誠「執行停止の要件」小早川光郎=高橋滋編『詳解 改正行政事件訴訟法』（第一法規・2004 年）207 頁以下

下井康史「仮の義務付けおよび仮の差止め」小早川ほか編・前掲『詳解 改正行政事件訴訟法』225 頁以下

利光大一「仮の救済」雄川一郎=塩野宏=園部逸夫編『現代行政法大系 5 卷 行政訴訟Ⅱ』（有斐閣・1984 年）219 頁以下

仲江利政「公権力の行使と仮の救済」鈴木忠一=三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座 10 卷 行政訴訟Ⅱ』（日本評論社・1982 年）27 頁以下

野呂充「仮の救済」園部逸夫=芝池義一編『改正 行政事件訴訟法の理論と実務』（ぎょうせい・2006 年）221 頁以下

長谷川佳彦「仮の救済」芝池義一先生古稀記念『行政法理論の探究』（有斐閣・2016 年）483 頁以下

長谷川佳彦「抗告訴訟と当事者訴訟の意義の変遷と今後の展望（上）（下）」法律時報 95 卷 9 号 109 頁, 10 号 80 頁（2023 年）

浜秀和「行政訴訟に対する仮処分の排除」鈴木忠一=三ヶ月章監修『実務民事訴訟講

座 8 卷 行政訴訟 I』(日本評論社・1970 年) 315 頁以下
広岡隆=東條武治「行政処分執行停止」鈴木ほか監修・前掲『実務民事訴訟講座 8 卷』293 頁以下
藤田耕三=井関正裕=佐藤久夫『行政事件訴訟法に基づく執行停止をめぐる実務上の諸問題』司法研究報告書 34 輯 1 号 (1983 年)
山本隆司「仮の救済」公法研究 71 号 (2009 年) 185 頁以下
山本隆司「行政訴訟における仮の救済の理論 (上) (下)」自治研究 85 卷 12 号 (2009 年) 28 頁以下, 86 卷 1 号 (2010 年) 76 頁以下

第 14 章 民衆訴訟及び機関訴訟

阿部泰隆『住民訴訟の理論と実務——改革の提案』(信山社・2015 年)
阿部泰隆=泉佐野市編著『泉佐野市ふるさと納税訴訟——法治国家と地方自治を守った最高裁逆転勝訴判決』(信山社・2021 年)
飯島淳子「住民訴訟制度の『改正』に向けて——批判とともに考える」都市問題 2016 年 10 月号 80 頁以下
江見弘武「選挙関係訴訟の諸問題」鈴木忠一=三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座 10 卷 行政訴訟 II』(日本評論社・1982 年) 193 頁以下
大橋洋一「住民訴訟の現代的課題」法政研究 82 卷 2=3 号 (2015 年) 647 頁以下
雄川一郎「地方公共団体の行政争訟」同『行政争訟の理論』(有斐閣・1986 年) 415 頁以下 (初出 1968 年)
雄川一郎「機関訴訟の法理」同・前掲『行政争訟の理論』431 頁以下 (初出 1974 年)
春日修「《固有の資格》と《法律上の争訟》の関係について——特別地方交付税の額の決定取消請求事件を素材として」愛知大学法学部法経論集 238 号 (2024 年) 87 頁
小早川光郎「司法型の政府間調整」西尾勝ほか編『自治体の構想 [第 2 卷] 制度』(岩波書店・2002 年) 70 頁以下
曾和俊文『住民訴訟の法理と改革——自治体実務の現状と課題』(第一法規・2023 年)
高木光「住民訴訟四号請求における違法性再考(1)~(3・完)」自治研究 98 卷 3 号 3 頁, 4 号 3 頁, 6 号 3 頁 (2022 年)
巽智彦「長等が地方公共団体に対して負う損害賠償責任——法人のガバナンスの横断的分析の端緒として」太田匡彦=山本隆司編著『行政法の基礎理論——複眼的考察』(日本評論社・2023 年) 253 頁
寺田友子『住民訴訟判例の研究』(成文堂・2012 年)
東條武治「客観訴訟」雄川一郎=塩野宏=園部逸夫編『現代行政法大系 5 卷 行政争訟 II』(有斐閣・1984 年) 107 頁以下

- 成田頼明「住民訴訟（納税者訴訟）」田中二郎＝原龍之助＝柳瀬良幹編『行政法講座 3 卷 行政救済』（有斐閣・1965 年）201 頁以下
- 西上治「機関争訟の『法律上の争訟』性——問題の抽出」行政法研究 6 号（2014 年）25 頁以下
- 西上治「法律上の特別の根拠なき機関訴訟の基礎づけ」太田ほか編著・前掲『行政法の基礎理論』105 頁
- 野呂充「住民訴訟における違法性論の再検討」芝池義一先生古稀記念『行政法理論の探究』（有斐閣・2016 年）457 頁以下
- 人見剛「地方公共団体の出訴資格再論——『法律上の争訟』に関する私権保護ドグマ」磯部力先生古稀記念『都市と環境の公法学』（勁草書房・2016 年）199 頁以下
- 広岡隆「機関訴訟・民衆訴訟」田中二郎＝原龍之助＝柳瀬良幹編『行政法講座 3 卷 行政救済』（有斐閣・1965 年）184 頁以下
- 福井秀夫「住民訴訟における原告・被告の対立構造の歪みと弁論主義の限界——公有地貸付における『適正な対価』としての継続賃料決定原理を踏まえて」行政法研究 42 号（2022 年）53 頁
- 松戸浩「地方公共団体の出訴資格」稲葉馨先生・亙理格先生古稀記念『行政法理論の基層と先端』（信山社・2022 年）303 頁
- 三好達「住民訴訟の諸問題」鈴木忠一＝三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟講座 9 卷 行政訴訟 I』（日本評論社・1983 年）307 頁以下
- 村上裕章「客観訴訟と憲法」行政法研究 4 号（2013 年）11 頁以下
- 村上裕章「国・自治体間等訴訟」現代行政法講座編集委員会編『現代行政法講座 IV 自治体争訟・情報公開争訟』（日本評論社・2014 年）11 頁以下
- 村中洋介「住民訴訟認容判決後の権利放棄の可否——奈良市新斎苑訴訟を事例として」行政法研究 51 号（2023 年）119 頁
- 山岸敬子『客観訴訟制度の存在理由』（信山社・2019 年）
- 大和勇美「住民訴訟」鈴木ほか監修・前掲『新・実務民事訴訟講座 9 卷』43 頁以下
- 山本隆司「特殊問題 住民訴訟」高橋滋＝市村陽典＝山本隆司編『条解 行政事件訴訟法 [第 5 版]』（弘文堂・2023 年）147 頁以下

第 15 章 不服申立制度の基本構造

- 厚谷襄児「行政審判の法理」雄川一郎＝塩野宏＝園部逸夫編『現代行政法大系 4 卷 行政争訟 1』（有斐閣・1983 年）71 頁
- 稲葉馨「行政法上の『不当』概念に関する覚書き」行政法研究 3 号（2013 年）8 頁以下

- 宇賀克也=若生俊彦「行政不服審査法の改正に向けて」ジュリスト 1465 号 (2014 年)
ii 頁以下
- 碓井光明『行政不服審査機関の研究』(有斐閣・2016 年)
- 碓井光明「指定管理者制度における指定等の手続と紛争の処理」西埜章先生・中川義朗先生・海老澤俊郎先生喜寿記念『行政手続・行政救済法の展開』(信山社・2019 年) 155 頁
- 大橋洋一「検討会最終報告について——研究者の立場から」論究ジュリスト 38 号 (2022 年) 143 頁
- 大橋真由美『行政による紛争処理の新動向——行政不服審査・ADR・苦情処理等の展開』(日本評論社・2015 年)
- 加藤幸嗣「行政不服審査制度の今後の在り方についての一点描」成城法学 63 号 (2000 年) 27 頁以下
- 久保茂樹「行政不服審査」磯部力=小早川光郎=芝池義一編『行政法の新構想Ⅲ 行政救済法』(有斐閣・2008 年) 161 頁
- 小高剛「行政不服審査の審理手続」雄川ほか編・前掲『現代行政法大系 4 巻』23 頁
- 齋藤誠「行政過程における行政争訟の要請と除外——その法理に関する覚書」高木光先生退職記念『法執行システムと行政訴訟』(弘文堂・2020 年) 221 頁
- 下山瑛二「行政不服審査の審理手続」田中二郎=原龍之助=柳瀬良幹編『行政法講座 3 巻 行政救済』(有斐閣・1965 年) 82 頁
- 白藤博行「行政不服審査制度改正の憂鬱と希望」ジュリスト 1371 号 (2009 年) 12 頁以下
- 添田徹郎『「行政不服審査制度の見直し方針」について』季刊行政管理研究 143 号 (2013 年) 37 頁以下
- 平裕介「行政不服審査における不当裁決の類型と不当性審査基準」行政法研究 28 号 (2019 年) 167 頁
- 高柳信一「行政審判」田中ほか編・前掲『行政法講座 3 巻』98 頁
- 玉井克哉「特許法における『取消訴訟の負担過重』——特許無効審判請求不成立審決に対する抗告訴訟をめぐって」前掲高木光先生退職記念 245 頁
- 田中真次「行政不服審査と訴訟との関係」田中ほか編・前掲『行政法講座 3 巻』239 頁
- 常岡孝好「刑事収容施設不服検討会論序説」行政法研究 37 号 (2021 年) 1 頁
- 中原茂樹「行政不服審査手続過程に関する一考察」稲葉馨先生・亙理格先生古稀記念『行政法理論の基層と先端』(信山社・2022 年) 373 頁
- 中平健吉「裁決取消しの訴えにおける違法事由」鈴木忠一=三ヶ月章監修『実務民事訴訟講座 8 巻 行政訴訟 I』(日本評論社・1970 年) 211 頁

橋本博之「行政不服審査法案について」慶應法学 15=16 号（2010 年）21 頁以下
橋本博之「行政不服審査法の改正について」慶應法学 30 号（2014 年）103 頁以下
水野靖久「行政不服審査法案・行政手続法一部改正案の概要」ジュリスト 1371 号（2009 年）6 頁以下
南博方「行政不服審査の種類および審査庁」田中ほか編・前掲『行政法講座 3 巻』68 頁
村西良太「公法上の確認訴訟の要件と「憲法訴訟」の隘路——立法の違憲確認訴訟をめぐる若干の考察」行政法研究 49 号（2023 年）299 頁

第 16 章 審査請求の要件と審理手続

宇賀克也「教示制度」雄川一郎＝塩野宏＝園部逸夫編『現代行政法大系 4 巻 行政争訟 1』（有斐閣・1983 年）51 頁
大江裕幸「国における新行政不服審査法の運用上の課題と展望」行政法研究 38 号（2021 年）1 頁
折橋洋介「地方における行政不服審査手続の実際と課題」行政法研究 38 号（2021 年）21 頁
矢島聖也「行政不服審査会の機能に関する答申の整理・分析」行政法研究 49 号（2023 年）71 頁
谷遼大「行政不服審査制度に関する論点と答申の動向」行政法研究 49 号（2023 年）93 頁
長谷川佳彦「地方公共団体の行政不服審査会の答申から見た行政法理論の課題」行政法研究 49 号（2023 年）111 頁
曾和俊文「行政不服審査会の意義と役割——大阪府行政不服審査会での経験から」行政法研究 49 号（2023 年）133 頁
戸部真澄「子どもの声による騒音問題と法的課題」法学研究 96 巻 5 号（2023 年）8 頁
友岡史仁「新行政不服審査法の領域的検討——規制・調整領域を中心に」行政法研究 38 号（2021 年）43 頁

第 17 章 国家賠償法 1 条に基づく賠償責任

阿部泰隆『国家補償法の研究 I ——その実践的理論』（信山社・2019 年）
阿部泰隆『国家補償法の研究 II ——行政の危険防止責任』（信山社・2019 年）
稲葉馨「公権力の行使にかかわる賠償責任」雄川一郎＝塩野宏＝園部逸夫編『現代行

政法大系 6 卷 国家補償』(有斐閣・1983 年) 17 頁以下

稲葉馨「国賠訴訟における『反射的利益論』」小嶋和司博士東北大学退職記念『憲法と行政法』(良書普及会・1987 年) 595 頁以下

稲葉馨「国家賠償法上の違法性について」法学 73 卷 6 号 (2010 年) 781 頁以下

稲葉馨「国家賠償責任の『主体』に関する一考察(1) (2・完)」自治研究 87 卷 5 号 25 頁以下, 6 号 34 頁以下 (2011 年)

宇賀克也「行政介入請求権と危険管理責任」磯部力=小早川光郎=芝池義一編『行政法の新構想Ⅲ 行政救済法』(有斐閣・2008 年) 257 頁以下

内野正幸「立法行為・司法行為と国家賠償責任」西村宏一=幾代通=園部逸夫編『国家補償法大系 2 卷』(日本評論社・1987 年) 1 頁以下

梅原康夫「結果責任に基づく国家補償」杉村敏正編『行政救済法Ⅱ』(有斐閣・1991 年) 172 頁以下

大貫裕之「国家賠償法における違法性に関する覚書」稲葉馨先生・亙理格先生古稀記念『行政法理論の基層と先端』(信山社・2022 年) 393 頁

大脇成昭「自治体委託業務における事故発生時の賠償責任への対応」自治体学研究 19 号 (2009 年) 12 頁以下

雄川一郎「行政上の無過失責任」同『行政の法理』(有斐閣・1986 年) 361 頁以下 (初出 1965 年)

小幡純子「自治体の賠償責任の概要と課題」自治体学研究 19 号 (2009 年) 6 頁以下

小幡純子「国家賠償法の適用範囲について(上)(下)——民間委託等官民協働による行政活動をめぐって」法曹時報 64 卷 2 号 1 頁以下, 3 号 1 頁以下 (2012 年)

小幡純子「国家補償の体系の意義」同『国家賠償責任の再構成』(弘文堂・2015 年) 345 頁以下

神橋一彦「行政救済法における違法性」磯部ほか編・前掲『行政法の新構想Ⅲ』237 頁以下

北村和生「金銭の給付や徴収に関する行政処分と国家賠償請求——最高裁平成 22 年判決を踏まえて」水野武夫先生古稀記念『行政と国民の権利』(法律文化社・2011 年) 20 頁以下

北村和生「行政指導の不作为と国家賠償責任」民商法雑誌 158 卷 5 号 (2022 年) 1141 頁

齊藤正彰「立法国賠における逸脱型と懈怠型」北大法学論集 73 卷 5 号 (2023 年) 1 頁

下森定「国の安全配慮義務」西村ほか編・前掲『国家補償法大系 2 卷』245 頁以下

芝池義一「公権力の行使と国家賠償責任」杉村編・前掲『行政救済法Ⅱ』91 頁以下

芝池義一「第 1 条 (公権力の行使に基づく損害の賠償責任等)」室井力=芝池義一=

- 浜川清編『コンメンタール行政法Ⅱ 行政事件訴訟法・国家賠償法 [第2版]』(日本評論社・2006年) 514頁以下
- 島村健「アスベスト国賠訴訟における反射的利益論」高木光先生退職記念『法執行システムと行政訴訟』(弘文堂・2020年) 351頁
- 下山憲治「国家賠償訴訟における保護範囲論(再論)——建設アスベスト訴訟を題材に」西埜章先生・中川義朗先生・海老澤俊郎先生喜寿記念『行政手続・行政救済法の展開』(信山社・2019年) 381頁
- 下山憲治「原発事故国賠訴訟の現状と論点」法律時報94巻1号(2022年) 65頁
- 鈴木庸夫「行政指導と国家賠償責任」西村ほか編・前掲『国家補償法大系2巻』149頁以下
- 須藤典明「『公権力の行使に当る公務員』の意義」西村ほか編・前掲『国家補償法大系2巻』61頁以下
- 高木光「公定力と国家賠償請求」前掲水野武夫先生古稀記念3頁以下
- 高木光「省令制定権者の職務上の義務——泉南アスベスト国賠訴訟を素材として」自治研究90巻8号(2014年) 3頁以下
- 津田智成「国家補償法における無過失責任規範に関する序論的考察」前掲稲葉馨先生・亙理格先生古稀記念(信山社・2022年) 443頁
- 中尾祐人「国家賠償法1条1項の違法性——法制定過程における理解の受容と変化(1)(2・完)」自治研究94巻5号112頁, 6号119頁(2018年)
- 中川丈久「国家賠償法1条における違法と過失について——民法709条と統一的に理解できるか」法学教室385号(2012年) 72頁以下
- 中原茂樹「国家賠償請求訴訟における保護範囲論について——最高裁判決の分析と展望」法学83巻3号(2020年) 149頁
- 西埜章「行政指導の不作為責任」明治大学法科大学院論集9号(2011年) 67頁以下
- 野呂充「不作為に対する救済」公法研究71号(2009年) 174頁以下
- 本多滝夫「行政救済法における権利・利益」磯部ほか編・前掲『行政法の新構想Ⅲ』211頁以下
- 真柄久雄「公務員の不法行為責任」雄川ほか編・前掲『現代行政法大系6巻』177頁以下
- 三橋良士明「不作為にかかわる賠償責任」雄川ほか編・前掲『現代行政法大系6巻』151頁以下
- 山下竜一「権限不行使事例の構造と裁量審査のあり方」芝池義一先生古稀記念『行政法理論の探究』(有斐閣・2016年) 563頁以下
- 山本隆司「在外邦人選挙権最高裁大法廷判決の行政法上の論点」法教308号(2006年) 25頁以下

山本隆司「国家賠償(3)(4)」法教 355 号 84 頁以下, 356 号 114 頁以下 (2010 年)
横山匡輝「権限の不行使と国家賠償法上の違法」西村ほか編・前掲『国家補償法大系
2 巻』127 頁以下
米田雅宏「国家賠償法 1 条が定める違法概念・再論——『職務上の義務』の重層構造
から見たその体系的理解」行政法研究 51 号 (2023 年) 67 頁
米田雅宏「危険管理責任の再定位——義務違反構成の試み」太田匡彦＝山本隆司編著
『行政法の基礎理論——複眼的考察』(日本評論社・2023 年) 226 頁
米丸恒治「行政の多元化と行政責任」田中ほか編・前掲『行政法講座 3 巻』305 頁以
下
竜崎喜助「国家賠償請求訴訟における主張・立証責任」西村ほか編・前掲『国家補償
法大系 2 巻』275 頁以下

第 18 章 国家賠償法 1 条に基づく賠償責任

——営造物の設置管理の瑕疵に対する国家賠償

板垣勝彦「内水氾濫と国家賠償——下水道と河川管理の交錯」横浜法学 29 巻 3 号
(2021 年) 319 頁
稲葉馨「国家賠償責任の『主体』に関する一考察(1)(1) (2・完)」自治研究 87 巻 5 号
25 頁以下, 6 号 34 頁以下 (2011 年)
小幡純子「供用関連瑕疵論」野村好弘＝小早川光郎編『道路管理の法と争訟』(ぎょう
せい・2000 年) 2 頁以下
小幡純子「国家賠償法 2 条の再構成」同『国家賠償責任の再構成』(弘文堂・2015 年)
239 頁以下
小幡純子「公物管理と営造物責任の考察——道路の設置管理瑕疵」日本大学大学院法
務研究 20 号 (2023 年) 13 頁
木村実「営造物にかかわる賠償責任」雄川一郎＝塩野宏＝園部逸夫編『現代行政法大
系 6 巻 国家補償』(有斐閣・1983 年) 59 頁
下山瑛二「水害と賠償責任」雄川ほか編・前掲『現代行政法大系 6 巻』121 頁
藤原淳一郎「道路事故への国・公共団体の賠償責任」雄川ほか編・前掲『現代行政法
大系 6 巻』6 巻 87 頁

第 19 章 賠償責任をめぐる諸問題

宇賀克也「費用負担者」ジュリスト 993 号 (1992 年) 165 頁以下
芝田俊文「費用負担者との関係」村重慶一編『裁判実務大系 18 巻国家賠償訴訟法』

(青林書院・1987年) 64頁以下
鈴木康之「相互保証」村重編・前掲『裁判実務大系 18巻』75頁以下
山本隆司「国家賠償法第3条・第4条」西村宏一＝幾代通＝園部逸夫編『国家補償法大系 3巻』(日本評論社・1988年) 131頁以下

第20章 損失補償の基本問題

秋山幹男＝河野敬＝小町谷育子『予防接種被害の救済』(信山社・2007年)
朝田とも子「HPV ワクチン薬害訴訟から考える国家賠償の谷間」行政法研究 37号
(2021年) 105頁
阿部泰隆『国家補償法の研究I——その実践的理論』(信山社・2019年)
荒秀「土地利用規制と補償」雄川一郎＝塩野宏＝園部逸夫編『現代行政法大系 6巻 国家補償』(有斐閣・1983年) 257頁
和泉田保一「イギリスにおける都市計画上の土地収用にかかる損失補償について」西
埜章先生・中川義朗先生・海老澤俊郎先生喜寿記念『行政手続・行政救済法の展開』
(信山社・2019年) 445頁
今村成和「損失補償」田中二郎＝原龍之助＝柳瀬良幹編『行政法講座 3巻 行政救済』
(有斐閣・1965年) 29頁
宇賀克也「公用制限と損失補償(上)(下)」ジュリスト 944号 118頁以下, 945号 89
頁以下(1989年)
角松生史「憲法上の所有権?」社会科学研究(東京大学) 45巻 6号(1994年) 1頁
以下
金井恵里可「予防接種禍救済理論再考」行政法研究 44号(2022年) 79頁
倉島安司「状況拘束性論と損失補償の要否(上)(中)(下)」自治研究 76巻 6号(2000
年) 108頁以下, 77巻 1号 97頁以下, 3号 111頁以下(以上2001年)
塩野宏「予防接種事故と国家補償」同『行政過程とその統制』(有斐閣, 1989年) 417
頁以下(初出1986年)
津田智成「コロナ渦から考える国家補償」法律時報 95巻 9号(2023年) 28頁
成田頼明＝荒秀＝原田尚彦「自然公園法における公用制限と補償(1)～(3)」補償研究 62
号 8頁以下, 63号 21頁以下, 65号 58頁以下(1968年)
西埜章「公法上の損失補償の原理と体系」雄川ほか編・前掲『現代行政法大系 6巻』
197頁
華山謙「公共事業の施行と補償」雄川ほか編・前掲『現代行政法大系 6巻』297頁
原田尚彦「公用制限における補償基準」公法研究 29号(1967年) 177頁
福井秀夫「土地収用法 106条による買受権の発生要件」行政法研究 52号(2023年)

65 頁

保木本一郎「行政活動の変更と補償」雄川ほか編・前掲『現代行政法大系 6 巻』221 頁

三宅豊博「損失補償基準」雄川ほか編・前掲『現代行政法大系 6 巻』339 頁

渡邊知行「HPV ワクチン薬害訴訟における製薬会社・国の責任」成蹊法学 92 号 (2020 年) 127 頁